

令和元年度石川県南加賀医療圏保健医療計画推進協議会（第2回）議事要旨

1 日 時：令和2年2月5日（水） 19：00～21：00

2 場 所：石川県南加賀保健福祉センター1階 大会議室

3 出席者：委員及び保健医療関係者18名（委員名簿は別紙のとおり）

4 次 第

第一部 話題提供

演 題「続：地域で取り組む健康社会の創造

～疾病予防・フレイル予防が地域活性化のカギ～」

演 者 特定医療法人社団勝木会 理事長 勝木 保夫 氏

意見交換

テーマ「地域包括ケアシステム及び在宅医療介護連携について」

第二部 石川県地域医療構想の推進について

議 題（1）外来医療計画について

（2）公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証について

（3）個別医療機関の病床機能の見直しについて

5 主な意見

第一部（意見交換「地域包括ケアシステム及び在宅医療介護連携について」）

（行政機関）市では、理学療法士等専門職を配置してリハビリを得意とする特定の高齢者総合相談センターを設定し、他の高齢者総合相談センターを指導していく形で介護予防事業の強化を図っているところである。また、「いきいきシニア率」（市内75歳以上で要介護認定を受けていない方の割合）という指標を設定し、目標値を75%としているが、現在70%で、男女別では男性78%、女性63%という状態。先ほどの先生の話の中にも「成年女子の運動不足が問題ですよ」というご意見があったが、市としても今後女性の健康づくり、特にシニアに行く手前の健康づくりの強化を図っていきたいと思っている。

（医療機関）2点お伺いしたい。①総合事業で参加している方と介護予防の通所リハで来られている方で、要介護度の違いはどのような状況か？②総合事業では3～4か月で卒業とのことだが、卒業後に次の人が入り事業としてうまく回転していくのかどうか、とても大きな要素だと思う。このあたりについて教えていただきたい。

→（委員）①最初の対象者ということに関していえば、短時間型の自立支援型は基本的には要介護認定を受けていない手前の人という方で構成されている、一部介護認定を受けている方もみえるが重度な方がいらっしゃるわけではない。②卒業で参加者は減るが徐々にまた増えている。卒業していただくことは、（参加継続者にとって）卒業することを目指す良い区切りとなっているように見えている。毎月評価もしているので、卒業は、参加者が減

るというより「おめでとう」という感覚。

(保健機関) 感想だが、ロコモやフレイルというのは現役世代からもう始まっており、30~40歳の女性にあまり運動習慣がないということは、我々も感じている。保険者としてこれまでもメタボを中心に改善をしようとしてきているが、そうではなくて、毎年1%ずつ減っていく筋肉を減らさないように筋肉運動を勧奨することも重要な役目なのかなと思う。県民全員が若い時から運動習慣をつけていく流れの中で後期高齢者に移っていけるとというのが理想的かなと思う。

(地域団体) フレイルにならないようにするためには、やはり運動が必要。老人会を中心として、各町でのいきいきサロンで健脚体操をやっている。自分がフレイルにならないという意識の高い方はウォーキングなどの運動をしているので、運動など何もしない方が運動に取り組んでもらえるよう、良い方法を健康づくり推進員として考えたい。

(行政機関) このようなお話を医療機関の先生がされるのは非常に興味深いと思う。行政における健康づくりに関する会議と思うくらいのところを、医療の先生方が地域と一緒に考えていくという態勢は、地域包括ケアの「協働」という考え方の一つの成果だと感じる。

第二部（石川県地域医療構想の推進について）

【外来医療計画について】

・市内の診療所が少ない地区にある分院を閉院するという情報が先週入ったので県に報告する。新しい情報ということで、可能ならば、開業を希望されている医師がいたら斡旋等お願いできないかと思う。

→ (事務局) 今回の外来医療計画では、どこにどのような科の診療所が不足しているのかを新しく開業を考えている医師に対し情報提供することからはじめていくこととしている。

・偏在指数値の少ないところは今後急速に人口が減少する地域と思うが、これから新規に開業することを考える場合、それはもう20~40年先を見据えての開業となるわけで、現在のデータを示しても説得力があるのか非常に疑問に思う。

→ (事務局) 開業を考える際にはもっといろいろな細かなものをお調べになって開業を検討されている実態があると思っている。コンサルが行うような細かなところまではなかなかできないので、今回はできる範囲でさせていただいた。引き続き、いろんな工夫をできる範囲でさせていただきたい。

【公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証について】

・2月2日の地元紙では、いわゆる地域医療連携推進法人を設立するというような記事もあったが、そのあたりのところはどうか？

→ (委員) まだ決まっていない。

【個別医療機関の病床機能の見直しについて】

・小松市民病院としては、最近市内医療機関からの紹介患者や救急患者が増えており4月に地域医療支援病院となることのできるよう3月に申請したい。救急部門では在宅患者の急変事例をかなり見ていることから、地域包括ケアには協力したいと思っている。また、昨年精神科病棟が休床となり、在宅療養の患者さん宅へ当院の精神科認定看護師が訪問させていただいている。そういう流れから、現在は精神科患者が中心であるが、がんとか、在宅での医療処置が必要な退院患者に、少し訪問看護を行いたいと考えており、今市役所とも協議しているところである。

6 閉会